経営比較分析表（令和6年度決算）

岡山県　鏡野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	70.83	97.62	4,400	

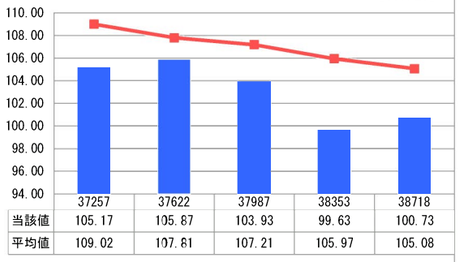
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
12,017	419.68	28.63
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
11,662	56.03	208.14

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

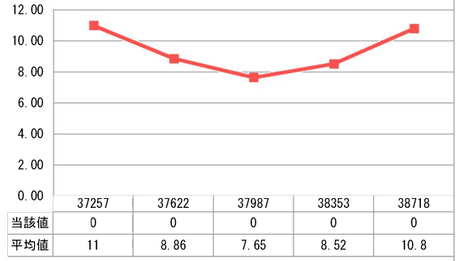
【107.26】



	37257	37622	37987	38353	38718
当該値	105.17	105.87	103.93	99.63	100.73
平均値	109.02	107.81	107.21	105.97	105.08

②累積欠損金比率(%)

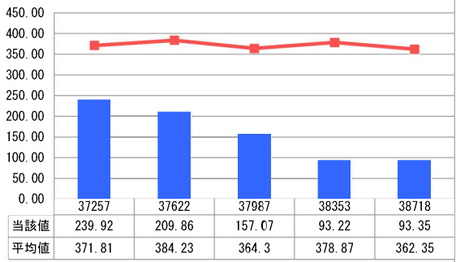
【1.61】



	37257	37622	37987	38353	38718
当該値	0	0	0	0	0
平均値	11	8.86	7.65	8.52	10.8

③流動比率(%)

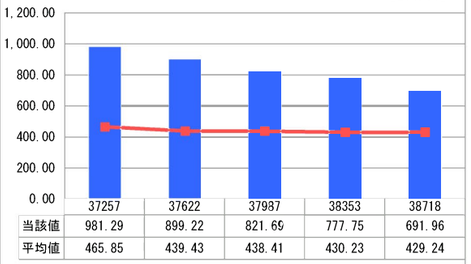
【239.69】



	37257	37622	37987	38353	38718
当該値	239.92	209.86	157.07	93.22	93.35
平均値	371.81	384.23	364.3	378.87	362.35

④企業債残高対給水収益比率(%)

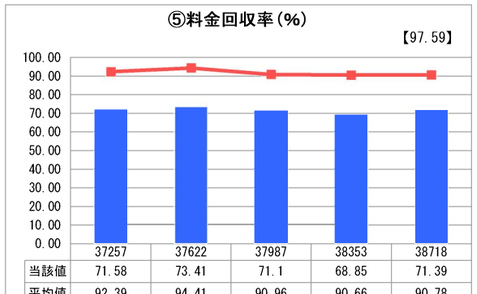
【264.86】



	37257	37622	37987	38353	38718
当該値	981.29	899.22	821.69	777.75	691.96
平均値	465.85	439.43	438.41	430.23	429.24

⑤料金回収率(%)

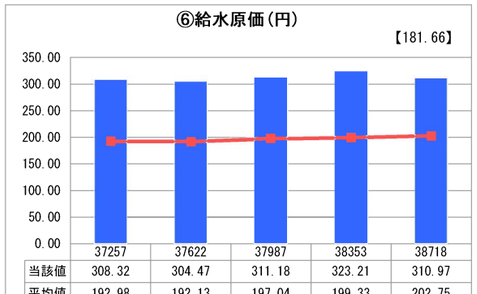
【97.59】



	37257	37622	37987	38353	38718
当該値	71.58	73.41	71.1	68.85	71.39
平均値	92.39	94.41	90.96	90.66	90.78

⑥給水原価(円)

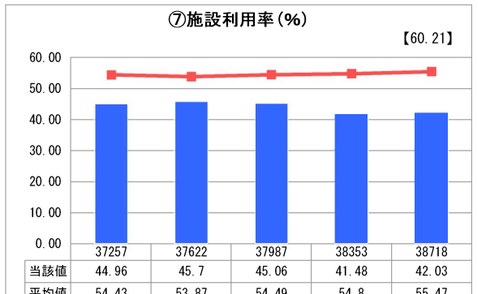
【181.66】



	37257	37622	37987	38353	38718
当該値	308.32	304.47	311.18	323.21	310.97
平均値	192.98	192.13	197.04	199.33	202.75

⑦施設利用率(%)

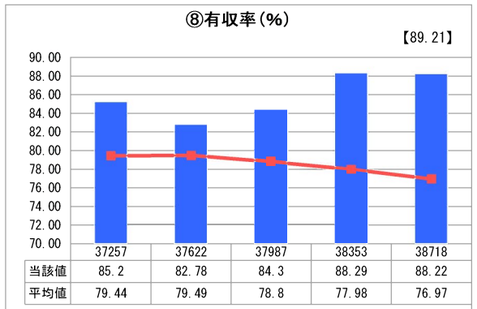
【60.21】



	37257	37622	37987	38353	38718
当該値	44.96	45.7	45.06	41.48	42.03
平均値	54.43	53.87	54.49	54.8	55.47

⑧有収率(%)

【89.21】

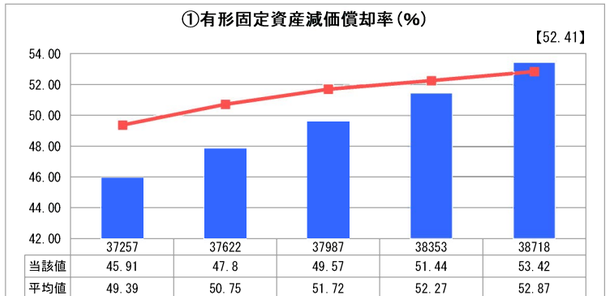


	37257	37622	37987	38353	38718
当該値	85.2	82.78	84.3	88.29	88.22
平均値	79.44	79.49	78.8	77.98	76.97

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

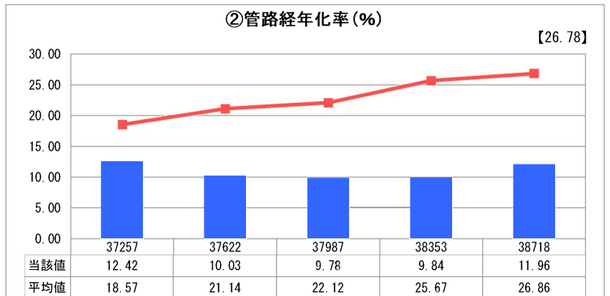
【52.41】



	37257	37622	37987	38353	38718
当該値	45.91	47.8	49.57	51.44	53.42
平均値	49.39	50.75	51.72	52.27	52.87

②管路経年化率(%)

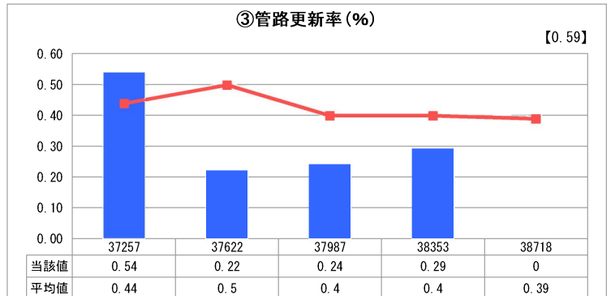
【26.78】



	37257	37622	37987	38353	38718
当該値	12.42	10.03	9.78	9.84	11.96
平均値	18.57	21.14	22.12	25.67	26.86

③管路更新率(%)

【0.59】



	37257	37622	37987	38353	38718
当該値	0.54	0.22	0.24	0.29	0
平均値	0.44	0.5	0.4	0.4	0.39

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
　類似団体平均値より低い数値となっている。令和６年度は、一般会計からの起債利子分（繰出基準分）の繰入や、料金滞納分の回収など収益を上げることで、やや回復した。
②累積欠損金比率
　近年欠損金は発生しておらず、繰越利益剰余金においても余裕はあるが、将来的には人口の減少等により給水収益は減少していくことが予測されるため、近隣町村との広域化・共同化による維持管理費等の経費削減に取り組んでいく必要がある。
③流動比率
　現金預金の減少及び未払金、翌年度償還予定企業債の増加により比率が減少し、類似団体平均値を下回った。令和６年度は、経営統合を行った簡易水道事業の起債償還額が多く、その影響が最も大きい。
⑤料金回収率
　類似団体平均値を下回り、概ね７１%前後で推移している。
　料金収益の改善、近隣町村との広域化・共同化による費用削減に取り組む必要がある。
⑥給水原価
　類似団体平均値を大きく上回っている。今後の修繕費用等の発生を考慮し、料金収益の改善、近隣町村との広域化・共同化による費用削減に取り組む必要がある。
⑦施設利用率
　人口の流出により減少傾向にあり、類似団体平均値を下回るが、施設のダウンサイジング及び大規模災害時における配水量の確保を考慮しつつ適正な施設改良を計画する。
⑧有収率
　漏水箇所の特定・修繕を行ったため有収率が向上した。今後も漏水箇所の特定・修繕を行っていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
　右肩上がりで上昇しており、令和６年度においては、類似団体平均値を上回った。現在、配水池の更新を行っており、完了後においては低下する。
②管路経年化率
　類似団体平均値を下回っているが今後増加する見込みである。
③管路更新率
　令和５年度まで公共下水道事業による下水道管敷設工事に伴い水道管の更新を行った。以降については、計画的に耐震性のある管へ更新を行う。

全体総括

　平成３０年度に簡易水道事業を統合、令和２年度に水道料金の値上げを行い、黒字化を図ったが、令和３年度から７年度にかけて、配水池等の大規模な施設更新を行っていくため、収支の効率化をより一層図りながら不要な資産の除却も併せて進めていくこと、管路の耐震化及び老朽管の更新が今後の課題となっている。